



2021年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年1月12日

上場会社名 カネ美食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2669 URL <https://www.kanemi-foods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 園部 明義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 澤田 浩 TEL 052-879-6111
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第3四半期の業績（2020年3月1日～2020年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	56,154	△11.5	111	△91.4	162	△88.0	6	△99.3
2020年2月期第3四半期	63,473	—	1,305	—	1,361	—	1,003	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	0.66	—
2020年2月期第3四半期	103.36	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期第3四半期	30,075	22,985	76.4	2,376.51
2020年2月期	31,258	23,297	74.5	2,408.77

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 22,985百万円 2020年2月期 23,297百万円

(注) 1. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2020年2月期第3四半期 6,801株、2021年2月期第3四半期 6,353株）に、1株当たり純資産金額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式（2020年2月期 6,462株、2021年2月期第3四半期 6,274株）にそれぞれ含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	30.00	—	35.00	65.00
2021年2月期	—	0.00	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年2月期の業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,740	△9.4	290	△83.2	350	△80.5	△110	—	△11.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期3Q	10,000,000株	2020年2月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2021年2月期3Q	328,052株	2020年2月期	328,101株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期3Q	9,671,921株	2020年2月期3Q	9,706,347株

（注）株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2020年2月期3Q 6,801株、2021年2月期3Q 6,353株）に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経営環境の変化など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. 主要な経営指標等の推移	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況で推移しました。緊急事態宣言の解除後は、感染拡大防止策を講じながら経済活動が段階的に再開され、各種政策の効果などにより個人消費は持ち直しつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の第3波の懸念などにより先行き不透明な状況が続いております。

当業界においては、外出自粛などの影響により、内食への需要シフトや外食店のテイクアウトやデリバリーの強化などにより、業界の垣根を越えた販売競争が激化し、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような中、当社は、食を担う企業として社会的責任を果たすため、衛生管理や新型コロナウイルス感染防止対策を再徹底し、お客様や従業員の安全を最優先にするとともに、変化する消費者の生活様式に柔軟に対応すべく新たな取り組みにも挑戦してまいりました。

報告セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

① テナント事業

テナント事業においては、徐々に経済活動が再開する中で、スーパーマーケット内に展開する店舗では一部に持ち直しの動きが見られるものの、依然として先の見えないコロナ禍にあることから、都心部の駅立地店舗や自社で展開する外食店舗の業績は低調に推移いたしました。

店舗展開においては、ユニーとドン・キホーテのダブルネーム業態転換店舗「MEGAドン・キホーテUNY」4店舗に、新たなブランド「Re'z deli(リーズデリ)」を展開し、美味しさへのこだわりはもとより、「価値感」を打ち出した価値ある商品の提供、お客様のニーズに合わせた店舗戦略を推し進めてまいりました。

これらの結果、テナント事業の売上高は、前年同期間に比べ4.7%減収の293億74百万円となりました。利益面については、外販工場との連携を深め納品アイテムの拡充を図ることで午前中の品揃えを充実し、販売ピークの前倒しに的確に対応したことにより、売上総利益の改善や値引・廃棄ロスの低減に寄与しましたが売上高の減少が大きく、セグメント利益は前年同期間に比べ12.5%減益の9億24百万円となりました。

② 外販事業

外販事業においては、主要納品先であるファミリーマート店舗での「手巻おむすび」のリニューアルや、具材の味付けや美味しさにこだわった贅沢おむすびシリーズ「ごちむすび」の展開などが納品量増加に一定の効果は見られましたが、回復ペースは鈍く、外販事業全体の業績を押し上げるまでには至りませんでした。

テナント店舗の品揃えの充実及び外販工場の稼働率向上を目的とし、テナント店舗向けの商品開発に取り組み、弁当やサラダのアイテム拡充を図るなど内製化を推進してまいりました。

これらの結果、外販事業の売上高は前年同期間に比べ17.9%減収の267億80百万円となりました。利益面については、引き続き経費削減に努めたものの売上高の減少影響が大きく、8億12百万円のセグメント損失（前年同期間は2億48百万円のセグメント利益）となりました。

以上の要因により、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期間と比べ11.5%減収の561億54百万円となりました。利益面については、経常利益は前年同期間と比べ88.0%減益の1億62百万円、四半期純利益については前年同期間と比べ99.3%減益の6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ11億83百万円減少して300億75百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が5億33百万円、売掛金が4億41百万円、有形固定資産が償却等により2億14百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ8億71百万円減少して70億90百万円となりました。

この主な要因は、買掛金が1億42百万円、未払金が2億2百万円、未払費用が1億62百万円、未払法人税等が2億20百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ3億11百万円減少して229億85百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が3億32百万円減少したことなどによります。

これらにより当第3四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末の74.5%から76.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間において、緊急事態宣言解除後から緩やかに業績が回復し始め、各種政策により2020年10月までは順調に回復しておりました。

その結果、2020年10月9日に公表した通期の業績見通しを一部の利益項目において既を上回って推移しております。しかしながら、現時点において通期の業績見通しは修正しないものといたしました。

当該理由としましては、修正をする上で判断材料となる足元の状況が、新型コロナウイルス感染症第3波の影響を受け、厳しい状況で推移していること、直近で発令された一部地域における緊急事態宣言の影響によっては経済の再停滞による下振れリスク等の可能性があることなどであります。

今後重要な影響を与える変動要因が顕在化した場合には、速やかに開示をする予定です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,789,743	12,255,923
売掛金	5,698,941	5,257,611
商品及び製品	1,812	4,811
仕掛品	9,271	14,659
原材料及び貯蔵品	422,098	429,777
前払費用	59,748	106,534
未収入金	35,001	21,634
テナント預け金	99,567	113,603
その他	10,619	18,371
流動資産合計	19,126,803	18,222,925
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,365,404	4,276,107
構築物(純額)	283,704	263,810
機械及び装置(純額)	2,033,740	1,863,973
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	432,280	428,555
土地	3,045,918	3,045,918
リース資産(純額)	120,530	158,092
建設仮勘定	14,000	44,500
有形固定資産合計	10,295,578	10,080,958
無形固定資産		
ソフトウェア	221,217	247,021
無形固定資産合計	221,217	247,021
投資その他の資産		
投資有価証券	403,972	426,667
出資金	1,540	1,530
長期前払費用	226,569	181,757
前払年金費用	271,856	215,615
繰延税金資産	412,153	396,002
差入保証金	295,258	299,205
会員権	4,050	4,050
投資その他の資産合計	1,615,400	1,524,828
固定資産合計	12,132,196	11,852,808
資産合計	31,258,999	30,075,734

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,028,281	2,885,697
未払金	1,395,191	1,192,884
未払費用	1,560,790	1,398,671
未払法人税等	311,000	91,000
未払消費税等	147,854	20,022
賞与引当金	1,047,300	1,106,000
役員賞与引当金	10,330	—
役員株式給付引当金	1,660	—
その他	211,518	61,270
流動負債合計	7,713,927	6,755,546
固定負債		
リース債務	—	19,142
長期未払金	314	2,228
資産除去債務	233,940	300,004
長期預り保証金	13,029	13,069
その他	411	226
固定負債合計	247,695	334,670
負債合計	7,961,623	7,090,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
その他資本剰余金	3,731	3,731
資本剰余金合計	2,178,068	2,178,068
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	9,609,936	9,277,602
利益剰余金合計	19,990,982	19,658,648
自己株式	△1,012,550	△1,012,326
株主資本合計	23,158,762	22,826,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,614	158,864
評価・換算差額等合計	138,614	158,864
純資産合計	23,297,376	22,985,517
負債純資産合計	31,258,999	30,075,734

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	63,473,708	56,154,921
売上原価	53,882,013	48,513,634
売上総利益	9,591,695	7,641,287
販売費及び一般管理費	8,285,964	7,529,537
営業利益	1,305,731	111,749
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	8,922	11,183
不動産賃貸料	14,340	16,038
受取保険金	771	8,024
保険解約返戻金	17,364	—
その他	20,240	19,694
営業外収益合計	61,652	54,954
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,067	3,883
その他	2,000	371
営業外費用合計	6,067	4,254
経常利益	1,361,315	162,448
特別利益		
固定資産売却益	5,600	1,707
収用補償金	11,072	—
特別利益合計	16,672	1,707
特別損失		
固定資産売却損	347	—
固定資産除却損	6,304	4,548
減損損失	20,522	40,383
特別損失合計	27,174	44,931
税引前四半期純利益	1,350,813	119,224
法人税、住民税及び事業税	278,305	99,110
法人税等調整額	69,278	13,705
法人税等合計	347,584	112,816
四半期純利益	1,003,229	6,408

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自2019年3月1日至2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額(注)
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,834,008	32,639,700	63,473,708	-	63,473,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,343,907	1,343,907	△1,343,907	-
計	30,834,008	33,983,607	64,817,615	△1,343,907	63,473,708
セグメント利益	1,057,303	248,428	1,305,731	-	1,305,731

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外販事業」において工場資産を減損しております。なお、当第3四半期累計期間における当該減損損失の計上額は20,522千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自2020年3月1日至2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額(注) 2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,374,543	26,780,378	56,154,921	-	56,154,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,585,256	1,585,256	△1,585,256	-
計	29,374,543	28,365,634	57,740,178	△1,585,256	56,154,921
セグメント利益又は損失(△)	924,687	△812,747	111,939	△190	111,749

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△190千円はセグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外販事業」において工場資産、「テナント事業」において一部店舗資産をそれぞれ減損しております。なお、当第3四半期累計期間における当該減損損失の計上額は「外販事業」で11,322千円、「テナント事業」で29,060千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 主要な経営指標等の推移

回次	第50期 第3四半期 累計期間	第51期 第3四半期 累計期間	第50期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	63,473,708	56,154,921	84,703,347
経常利益 (千円)	1,361,315	162,448	1,795,592
四半期(当期)純利益 (千円)	1,003,229	6,408	1,282,370
資本金 (千円)	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	23,075,966	22,985,517	23,297,376
総資産額 (千円)	31,505,990	30,075,734	31,258,999
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	103.36	0.66	132.23
1株当たり配当額 (円)	30.00	—	65.00
自己資本比率 (%)	73.2	76.4	74.5

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。